



株式会社 日伝

2026年3月期
決算説明会

2026年5月20日 (水)

証券コード
9902

代表取締役 社長執行役員 福家 利一

1. 連結決算ハイライト
2. 中期経営計画 『*New Dedication 2026*』 進捗
3. 2026年3月期 決算概要
4. 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応
5. 株主還元

1. 連結決算ハイライト

●売上高のほか経常利益、当期純利益で過去最高となった

売上高	141,033 百万円	前期比	+4.6%
営業利益	6,622 百万円	前期比	△3.0%
経常利益	7,465 百万円	前期比	+3.7%
当期純利益	5,114 百万円	前期比	+4.5%

2027年3月期 業績予想

2027年3月期の業績予想は、

- 売上高 1,500億円 (前期比 6.4%増)
- 営業利益 73億円 (前期比 10.2%増)
- 経常利益 78億円 (前期比 4.5%増)
- 当期純利益 55億円 (前期比 7.5%増) を見込む

株主還元

- 2026年3月期は中間配当35円、期末配当35円、年間70円の配当
配当性向 40.4%
- 2027年3月期は中間配当50円、期末配当50円、年間100円の配当 (予想)
配当性向 53.7%

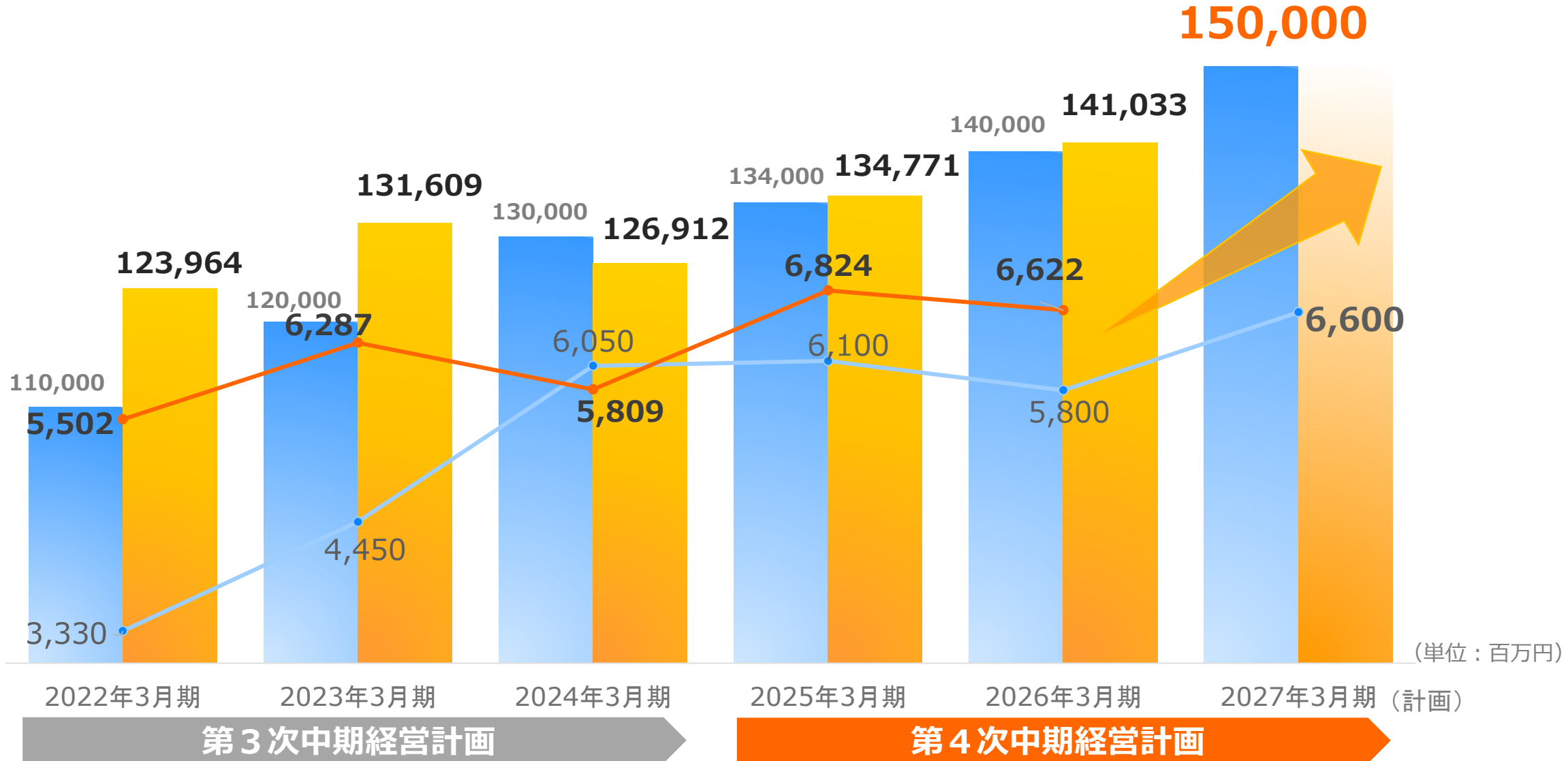
2. 中期経営計画 『New Dedication 2026』進捗

（単位：百万円）

	2026年3月期					2027年3月期				
	中計目標	実績	増加額	前年比	中計目標比	中計目標	業績予想	増加額	前年比	中計目標比
売上高	140,000	141,033	1,033	104.6%	100.7%	150,000	150,000	－	106.4%	100.0%
営業利益	5,800	6,622	822	97.0%	114.2%	6,600	7,300	700	110.2%	110.6%
経常利益	6,200	7,465	1,265	103.7%	120.4%	7,000	7,800	800	104.5%	111.4%
当期純利益	4,700	5,114	414	104.5%	108.8%	5,000	5,500	500	107.5%	110.0%

中期経営計画 連結業績推移 (実績・計画)

■ 中計目標売上高 ■ 売上高 ● 中計目標営業利益 ● 営業利益





『New Dedication 2026』

～ 新たな貢献へ～

- 1 将来にわたり「なくてはならない企業・日伝」を目指す
- 2 お取引先様とともに「モノづくりの仕組み・産業の基盤」を支える
- 3 「挑戦すること」・「やりきること」に拘る企業風土をつくる

1

市場の状況

- 日本経済は緩やかに回復し、個人消費は持ち直しの動きがみられる
- 企業活動は安定してるものの中東情勢に注視が必要

2

投資内容・顧客ニーズの変化

- 人手不足を背景に、省人化・効率化・自動化への投資が継続
- 老朽化した設備の更新・入れ替え需要が堅調に推移

3

競争環境

- 価格だけでなく、価値提案力が評価軸に
- きめ細やかな対応力や提案力が競争力の差に

4

コスト・経営環境

- 賃上げやエネルギー、原材料価格の高騰で収益管理の重要性が増大
- 技術者、営業人材の不足が重要な経営課題に

1 市場・需要の状況

- 製造業の設備投資は底堅く回復基調
- 投資の中心は能力増強から更新・省人化・自動化・DXへシフト
- 半導体・データセンター・AI・省エネ関連は堅調

2 投資内容・顧客ニーズの変化

- 機械単体から、工程全体の最適化・再設計へ関心がシフト
- 機械+制御+ソフト+データを含むシステム提案の需要が拡大
- 導入後の立上げ・保全・改善まで含めた継続的な支援が重要

3 競争環境

- 営業のデジタル化が進展
- 価格競争によるスイッチングは難しくなっている
- 差別化の軸は「提案力 × 技術理解 × 現場対応力」

4 コスト・経営環境

- 円安、原材料・エネルギー高によりコスト上昇圧力が継続
- 価格転嫁が追いつかず、売上と利益が連動しにくい収益構造に
- 人材不足（技術営業・保全人材）が大きな制約要因となる



「提案力」 × 「調達力」 で顧客と社会の多様な課題解決を支援

顧客の課題を価値に変える

顧客に最適な商品・サービスを届ける

提案力

調達力

提供価値

「提案力」×「調達力」で
モノづくりに進化を

経営資源

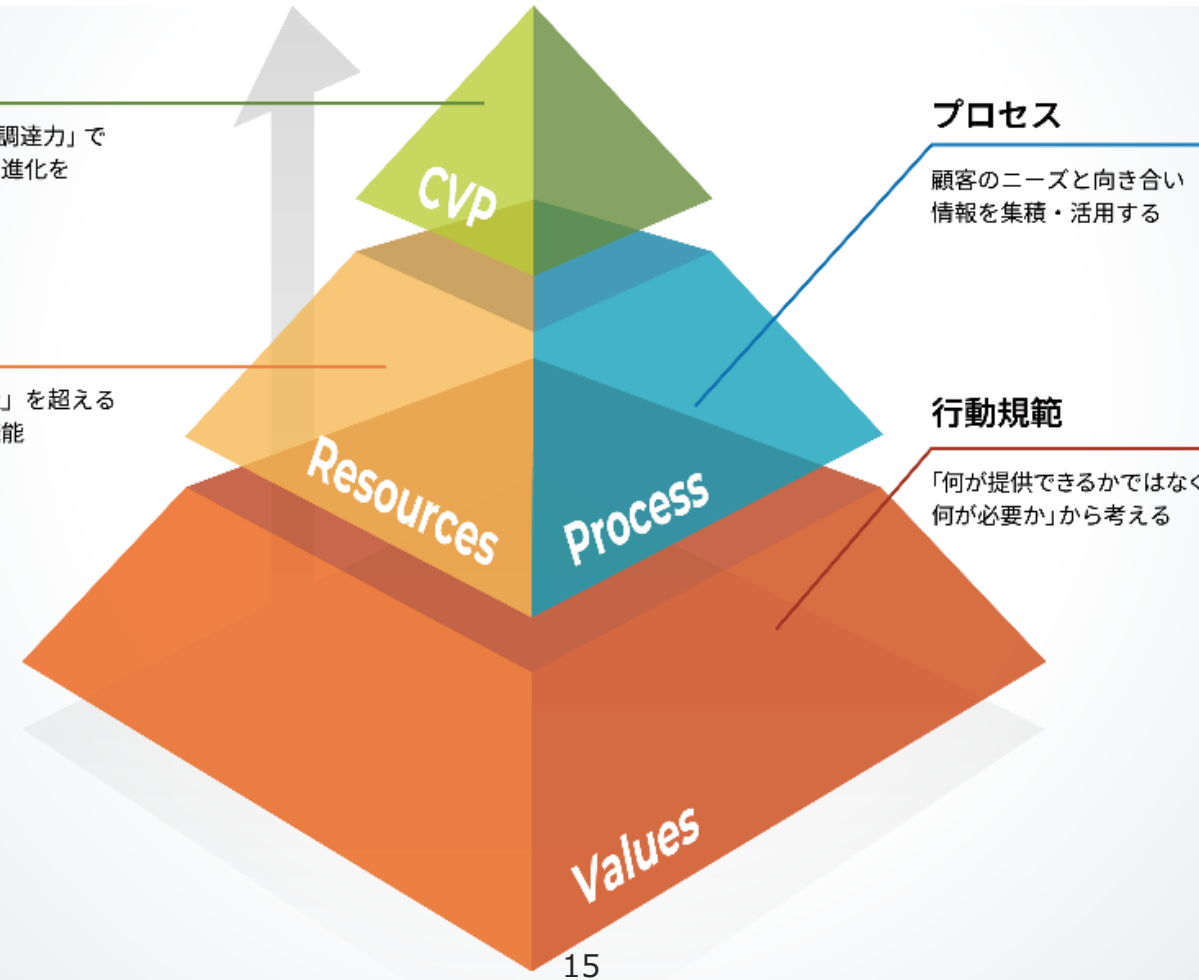
従来の「商社」を超える
多種多様な機能

プロセス

顧客のニーズと向き合い
情報を集積・活用する

行動規範

「何が提供できるかではなく
何が必要か」から考える





ES (Environment & Society) ACTION冊子 発刊

社会・環境課題ビジネス取り組みの一環として「ES ACTION (Environment & Society) ～環境とものづくりに貢献できること～」を発刊いたしました。本冊子を通じて、当社が環境・社会課題の解決に貢献する企業であることを、分かりやすく伝えることを目的としています。

「ES ACTION (Environment & Society) ～環境と社会にもものづくりに貢献できること～」

<冊子構成>

- 社会背景
- 日伝の強み
- 日伝の社会活動
- 製品紹介
(テーマ：自動化実現／人材活躍／安全な職場／環境配慮／省エネ)
- 関連コンテンツ紹介 (展示会、WEBサイト、チラシ)
- &NLABO紹介



D X 実現のための製造プロセスのデジタル化をサポート



「Collaboration」(協働)と「Laboratory」(開発・研究)

「次世代のイノベーションを創造する場」
ソリューションの展示、実験・実証が出来る
体験型ショールーム

体験型展示施設「&N LABO」を東京・大阪に設置

産業界でのモノづくりが革新的に進化する必要に迫られるなか、生産工程のデジタル化、【DX】×【自動化】としてモビリティロボティクスをテーマに各種AGV/AMRの運行、関連設備との連携について実際に体験いただける施設を東京・大阪に設置いたしました。



TOKYO SITE (東京都台東区)

IoT、各種ロボット、油圧機器など、実験機材を幅広く完備。製品からソフトの設定のことまで、技術スタッフとご相談いただけます。



OSAKA EAST 1 (大阪府東大阪市)

さまざまなメーカーのDXソリューションに特化した体験型ショールーム。実機の操作、画像処理のテストや検証まで対応しています。



OSAKA EAST 2 (大阪府東大阪市)

各種AGV・AMRのトライアルテストが可能。さらに、生産技術の検証の場として、ユーザー、メーカー、システムインテグレーターとの開発共創スペースを設けています。

新たな“コト売り”ビジネスの開拓に挑戦

労働人口の減少や労働者の高齢化に伴い、製造現場での運搬作業に関する省人化・作業負荷の軽減は、近年の課題になっております。TugRos（タグロス）は安全でかつ導入が簡単に行え、作業者の労働負荷の軽減はもちろん、自律移動ロボット（AMR）と組み合わせることで、自動化・省人化の生産性向上にも繋がります。



KeiganALI



自律移動ロボット



TugRos



運搬支援ロボット

自律ロボットとの連携で、運搬業務を自動化

先導用の自律移動ロボットと連携することで先導者も自動化し、運搬作業にかかる人的コストをほぼゼロに。

デジタル技術を活用したDXソリューションの需要が拡大

ますます複雑化する製造業の課題を、グループ会社や社外パートナーとも協働しながら解決します。



<h3>アペルザDESK</h3>	<h3>XC-Gate</h3>	<h3>Autoジョブ名人</h3>
<p>製造業・専門商社の受発注業務に特化したFAXとメールを一元管理するAI搭載クラウドサービス</p>	<p>記録・管理の業務効率化をサポートする帳票電子化ソリューション</p>	<p>DX推進を成功に導く生成AI搭載RPAソリューション</p>
<h3>送り状名人</h3>	<h3>DDH BOX</h3>	
<p>複数の運送会社の送り状を1つのシステムから発行、荷物問い合わせ番号の採番に対応し、社内や取引先に共有が可能</p>	<p>最新マルウェアの不正通信を検知してブロック、サイバー攻撃を受けても情報流出をさせない出口対策製品</p>	



中長期の成長を実現する人財の育成に向けた取り組み

当社は企業価値の持続的な向上に向けて、重要な経営資源である「人財」の可能性を最大限に引き出すことが不可欠であると考えています。多様な人財が成長・活躍できる環境づくりを推進することにより、組織全体の競争力を高めていくことを目指します。

働きがい・働きやすさ・ウェルビーイングの3つの指標をKPIとし、社員一人ひとりが自律的にキャリアを描き、成長できる環境づくりを推進していきます。

	実績	実績	目標
	2024年	2025年	2025年
働きがい 指標※	4.86pt	4.92pt	5.00pt
働きやすさ 指標※	5.16pt	5.24pt	5.20pt
ウェルビー イング指標	53.8%	60.9%	60.0% 以上

※各指標の最高点は7ポイントです

健康経営

健康経営の実践
（健康経営優良法人認定の取得）



ウェルビーイングの取り組み

- 各種人事制度への反映
- 労務管理の徹底
- 女性活躍推進におけるキャリアアップ支援
- 物流センターのグループ長、フロア長の運用
- 健康経営推進の体制構築
- ウォーキングキャンペーンの実施
- 健康チャレンジキャンペーンの実施

主な設備投資

プライムカスタマーを獲得するため、戦略的設備投資として、蓮田物流センター・熊本ロジスなどの物流センター設立を中心に物流体制をさらに強固にします。



滋賀営業所
2025年7月7日



高崎営業所
2025年11月4日



九州支店
2026年1月13日



水戸営業所（賃貸オフィス）
2026年2月2日



松本営業所
2026年8月17日



国内子会社
岡崎機械株式会社
2026年5月7日業務開始



熊本ロジス新設
2025年8月稼働



蓮田物流センター
2026年8月17日稼働予定
2026年6月1日 エヌピーエーシステム移転業務開始予定

沿革

COMPANY
HISTORY

1952年 ● 日本伝導株式会社 設立

1959年 ● 日本伝導精機株式会社に社名変更

1989年 ● 株式会社日伝に社名変更

1991年 ● 株式を日本証券業協会に店頭登録

2003年 ● 日伝国際貿易(上海)有限公司を上海に設立

2006年 ● 東京証券取引所市場第一部に株式を上場

2011年 ● 福家利一が代表取締役社長に就任

2013年 ● 岡崎機械株式会社の全株式を取得し、完全子会社化

2018年 ● エヌピーエーシステム株式会社の全株式を取得し、完全子会社化

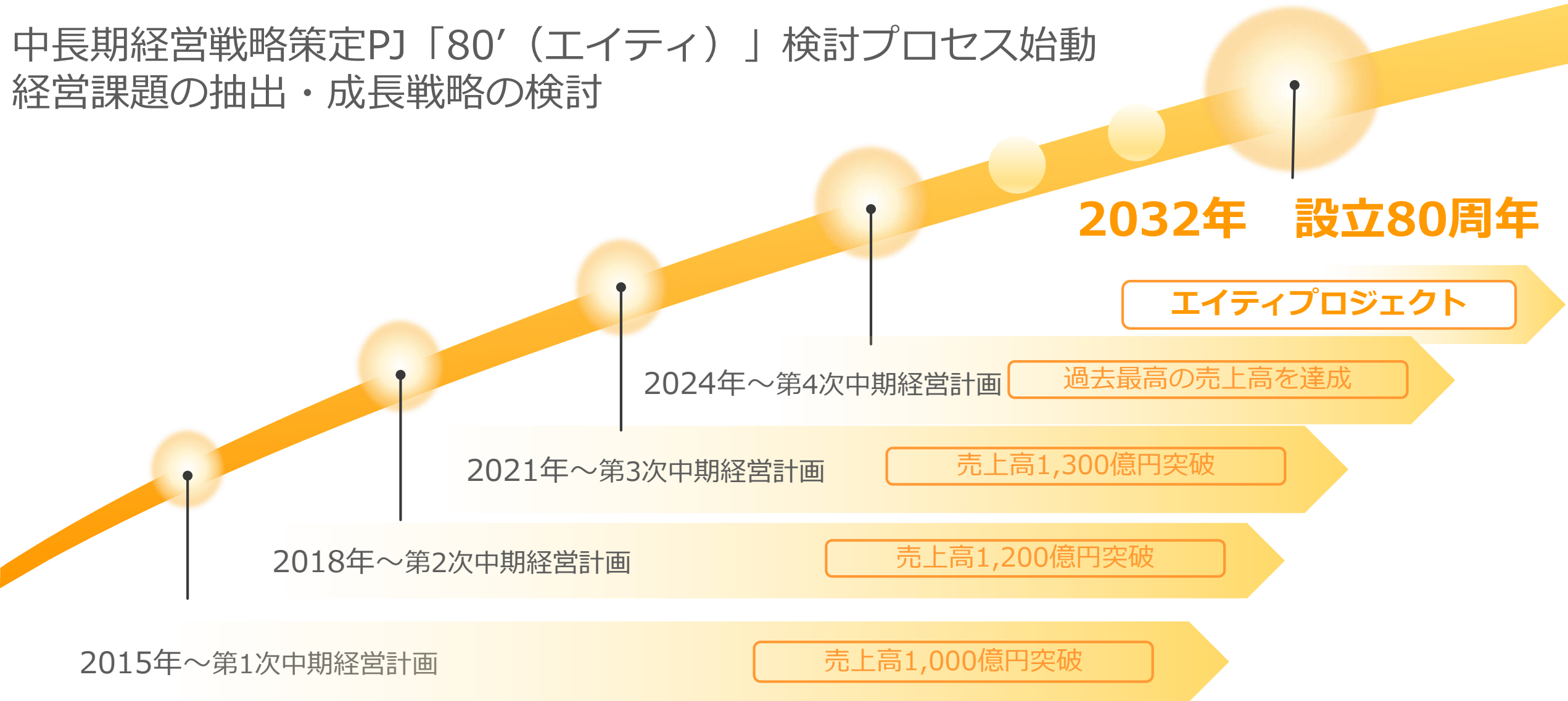
2022年 ● 東京証券取引所プライム市場に移行

2024年 ● 株式会社アペルザの株式を取得し、子会社化

2032年 ● 設立80周年

設立80周年を見据えた中長期戦略策定について

中長期経営戦略策定PJ「80'（エイティ）」検討プロセス始動
経営課題の抽出・成長戦略の検討

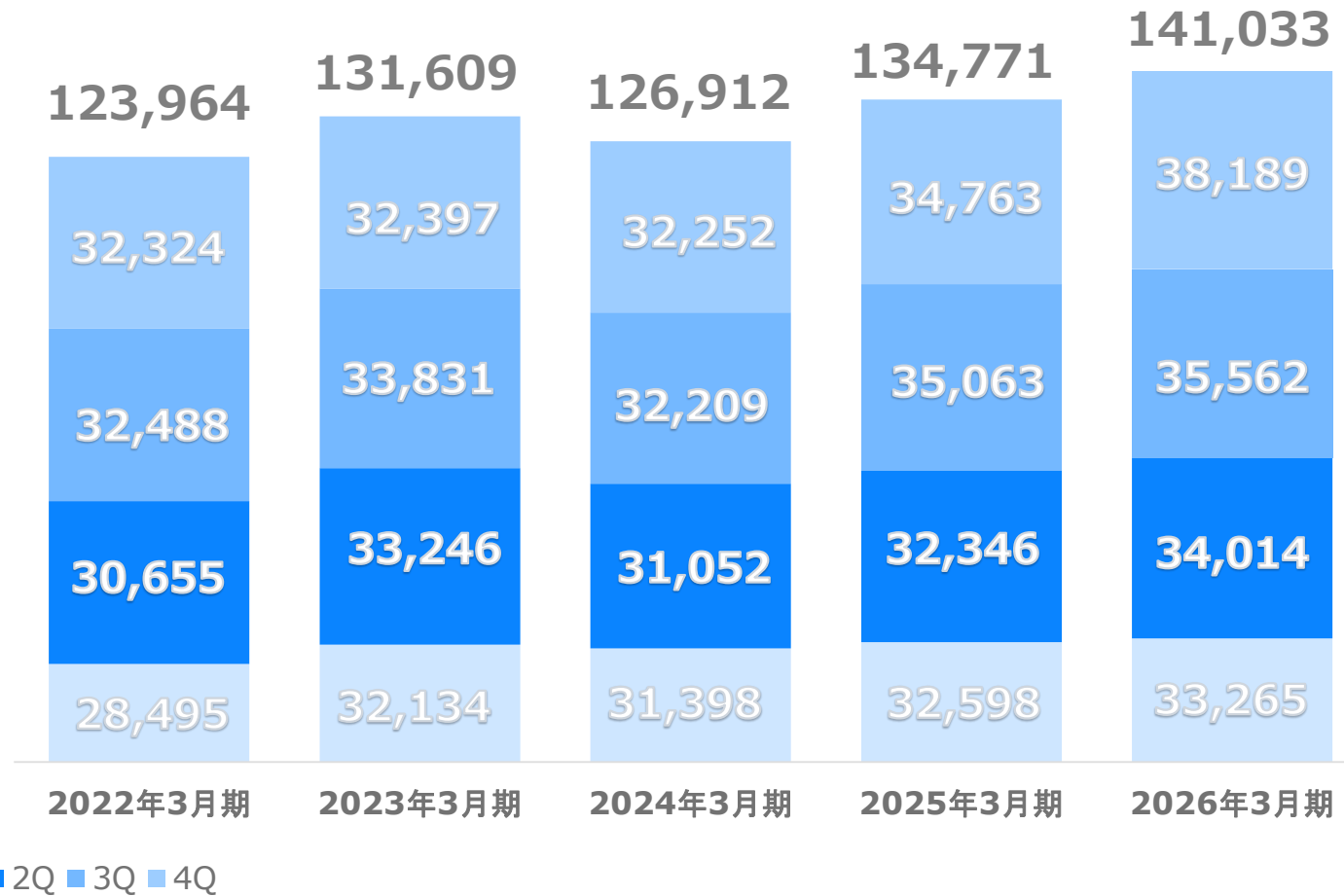


取締役 常務執行役員 管理本部長 寒川 睦志

3. 2026年3月期 決算概要

2026年3月期 売上高

(単位：百万円)



売上高 **141,033**百万円

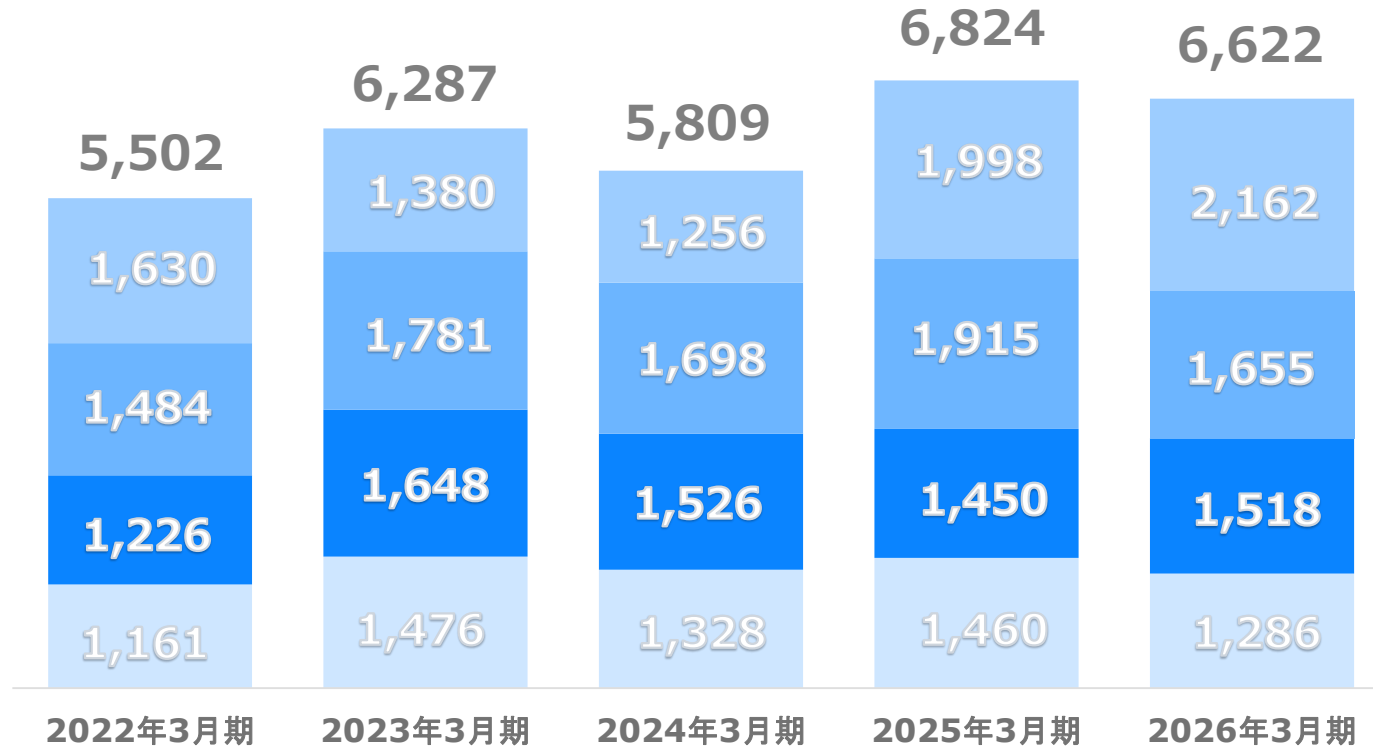
前期比 **+4.6%**

業績予想比 **+0.7%**

過去最高の売上高

2026年3月期 営業利益

(単位：百万円)

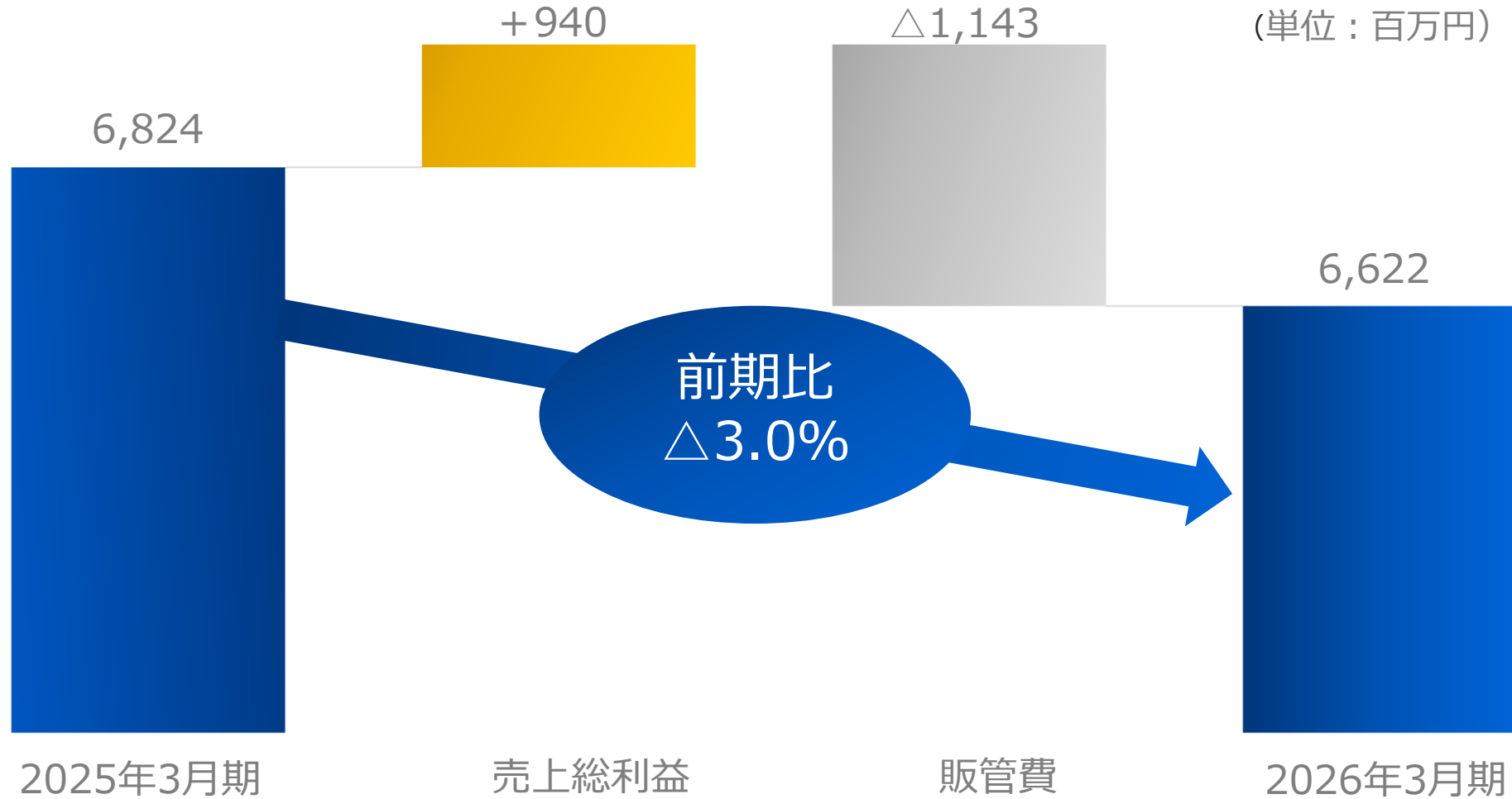


■ 1Q ■ 2Q ■ 3Q ■ 4Q

営業利益 **6,622**百万円

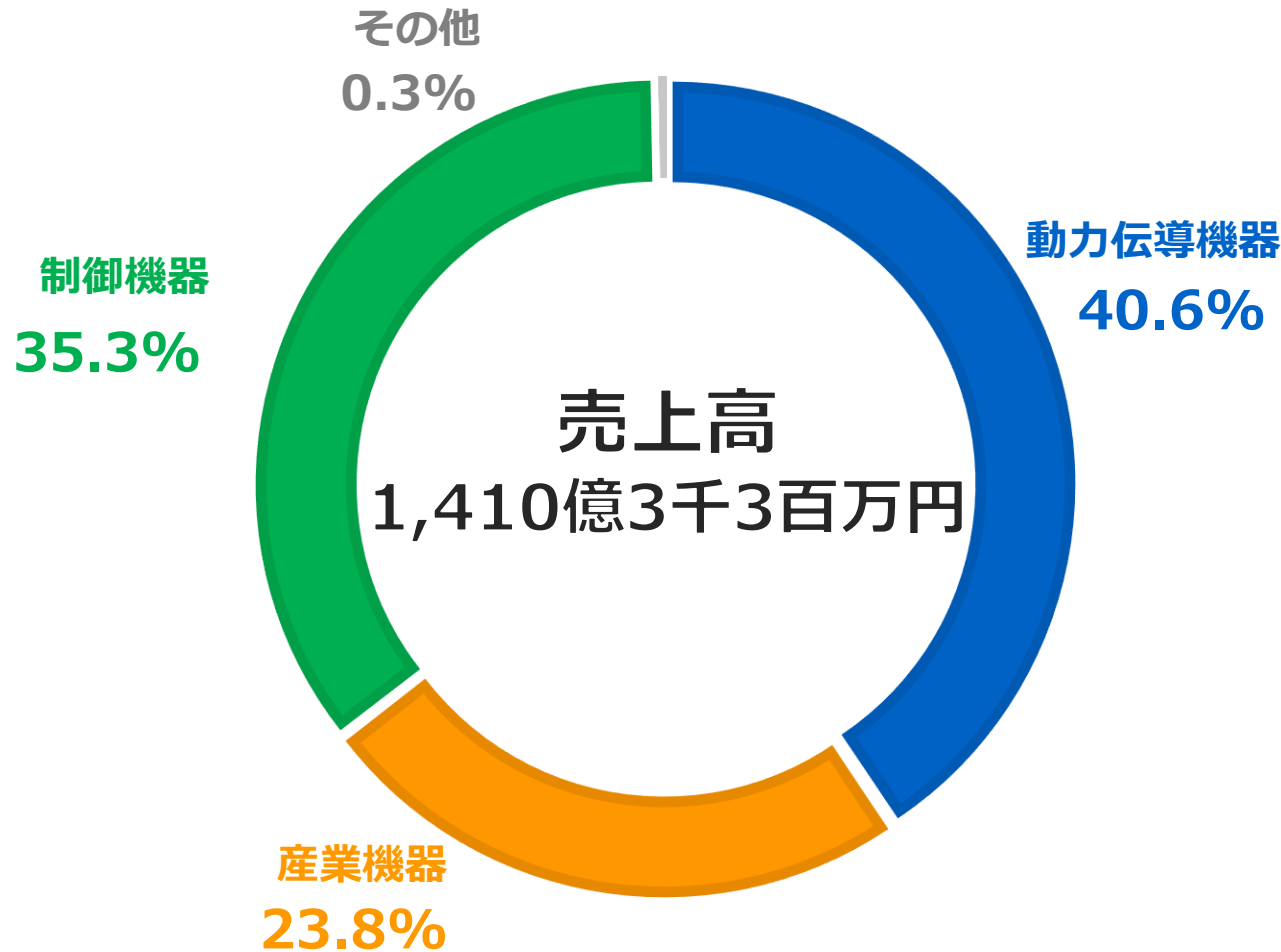
前期比 \triangle **3.0%**

業績予想比 \triangle **1.2%**



- 売上高の増加（6,261百万円増）により売上総利益額は940百万円増となる。（粗利率15.3%は変わらず）
- 人件費856百万円および一般経費286百万円により1,143百万円の増加

事業分野別売上高・構成比



売上高構成割合

	2025年3月期	2026年3月期
動力伝導機器	41.5%	40.6%
産業機器	24.1%	23.8%
制御機器	34.2%	35.3%
その他	0.2%	0.3%

商品分野別売上高

(単位：百万円)

	2025年3月期	2026年3月期
動力伝導機器	55,862	57,319
産業機器	32,535	33,603
制御機器	46,084	49,745
その他	289	364
合計	134,771	141,033

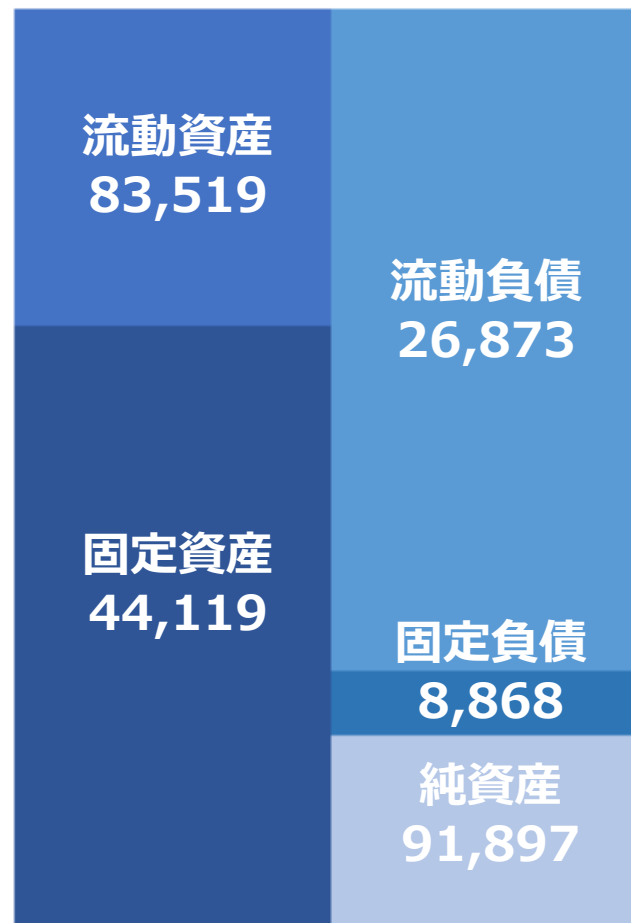
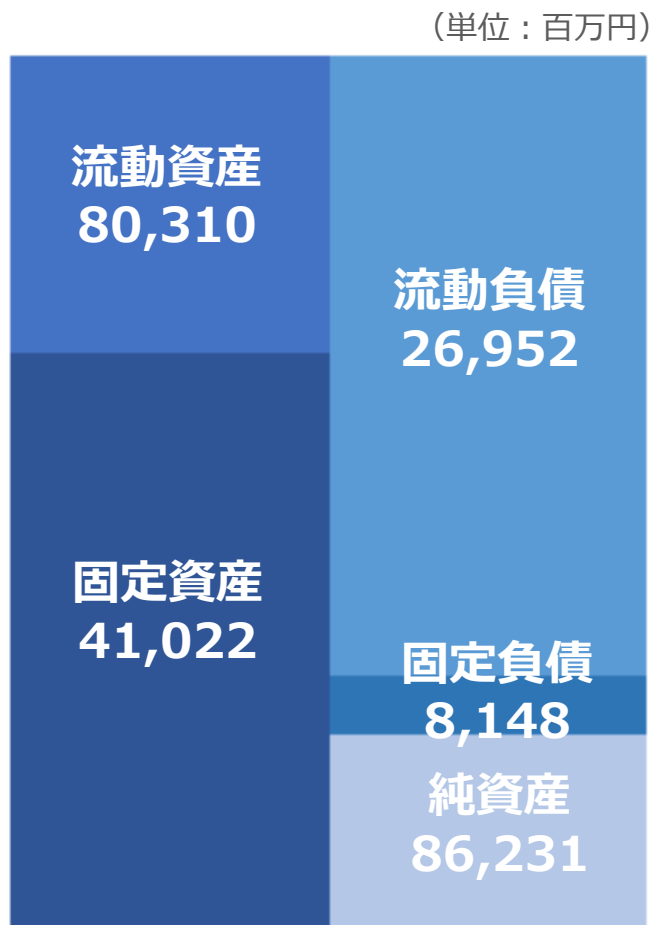
2025年3月末
 総資産 121,332百万円
 自己資本比率 71.1%

+6,306百万円



2026年3月末
 総資産 127,639百万円
 自己資本比率 72.0%

(単位：百万円)



連結貸借対照表 資産の部

(単位：百万円)

		2025年3月期	2026年3月期	増減	主な増減理由・備考
流動資産	現金及び預金	15,557	17,447	+1,889	
	受取手形	2,082	306	△1,775	
	売掛金	18,438	20,615	2,177	
	契約資産	1,411	1,068	△343	
	電子記録債権	19,908	22,029	+2,120	
	有価証券	6,248	5,510	△738	
	商品及び製品	15,751	15,295	△456	
	貸倒引当金・その他	913	1,247	+334	
	合計	80,310	83,519	+3,208	
固定資産	有形固定資産	20,771	22,448	+1,676	蓮田物流センター、熊本ロジス、九州支店高崎営業所、滋賀営業所等の新築設備
	無形固定資産	3,023	2,817	△205	
	投資その他の資産	17,227	18,853	+1,626	保有有価証券の評価による増加
	合計	41,022	44,119	+3,097	
資産合計		121,332	127,639	+6,306	

連結貸借対照表 負債、純資産の部



(単位：百万円)

		2025年3月期	2026年3月期	増減	主な増減理由・備考
流動負債	支払手形及び買掛金	12,834	14,568	+1,734	取適法に伴うサイト短縮によるもの
	電子記録債務	10,222	7,960	△2,261	
	リース債務	390	398	+8	
	未払法人税等	1,285	1,328	+43	
	契約負債	443	603	+159	
	賞与引当金	620	684	+63	
	その他流動負債	1,155	1,330	+174	
	合計	26,952	26,873	△79	
	固定負債合計	8,148	8,868	+719	
	負債合計	35,101	35,742	+640	
純資産	資本金	5,368	5,368	-	有価証券評価差額金の増加2,807百万円
	株主資本				
	資本剰余金	6,283	6,283	-	
	利益剰余金	69,583	72,333	+2,750	
	自己株式	△1,398	△1,358	+40	
	株主資本合計	79,836	82,627	+2,790	
	その他包括利益累計額合計	6,394	9,270	+2,875	
	合計	86,231	91,897	+5,666	
	負債純資産合計	121,332	127,639	+6,306	

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2025年3月期	2026年3月期	キャッシュ・フローの主な増減要因
営業キャッシュ・フロー	4,471	4,304	(収入)税金等調整前当期純利益7,477百万円、減価償却費1,256百万円 (支出)売上債権増加1,988百万円、仕入債務の減少939百万円
投資キャッシュ・フロー	3,272	△479	(収入)投資有価証券の売却・償還の収入2,298百万円 (支出)有形固定資産の取得2,789百万円
フリーキャッシュ・フロー	7,743	3,824	
財務キャッシュ・フロー	△6,320	△2,791	配当金の支払2,365百万円
換算差額等	56	111	
非連結子会社との合併連結に伴う 現金及び現金同等物の増加額	—	24	
現金及び現金同等物の期首残高	13,557	15,037	
現金及び現金同等物の期末残高	15,037	16,206	

4. 資本コストや株価を意識した経営の 実現に向けた対応

企業価値向上に向けた取り組み

- ROEは目標値の8%を目指しつつ、資本コストを上回る収益力を確保
- 株主還元の検討、株主・投資家との対話を積極的に努めPBR 1倍以上を目指す
- 機動的な利益還元を検討し、株主・投資家との対話・開示の充実を目指す



企業価値向上に向けた取り組みにおける現状認識

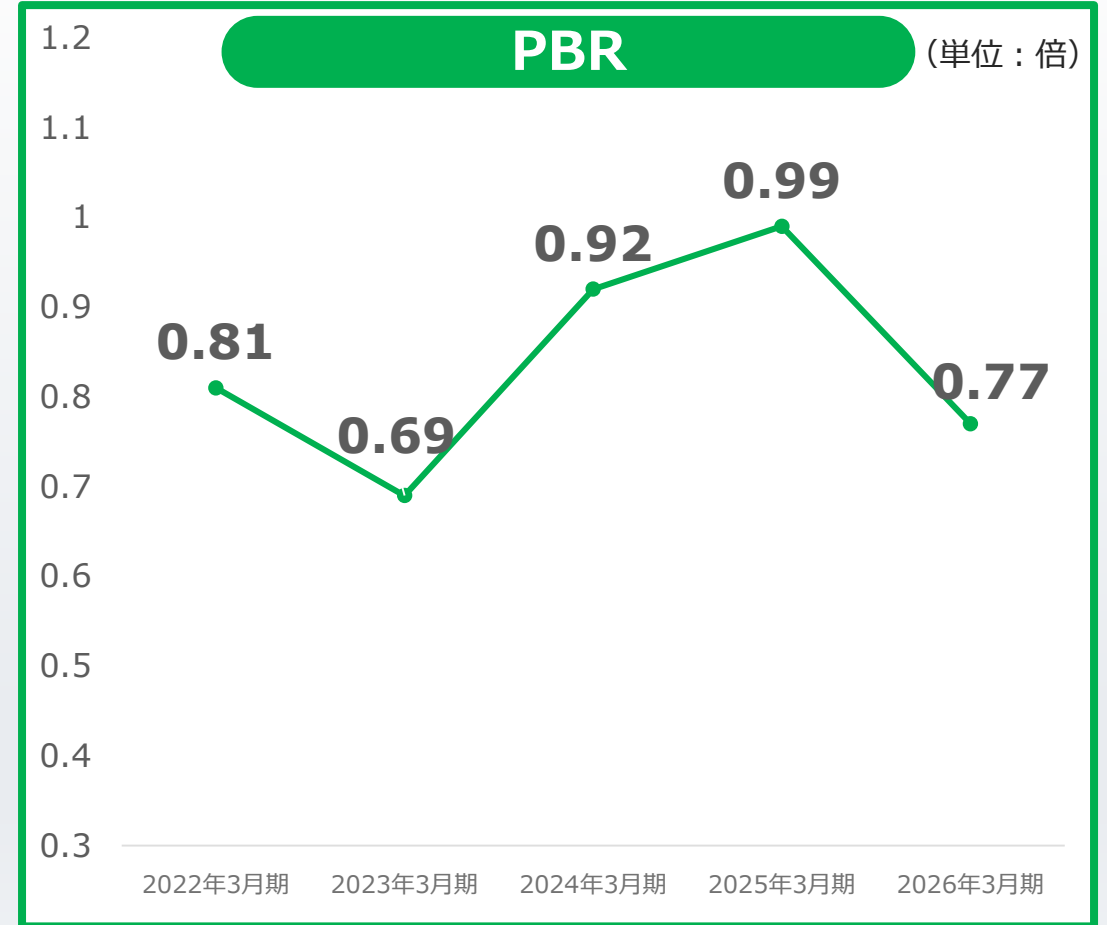
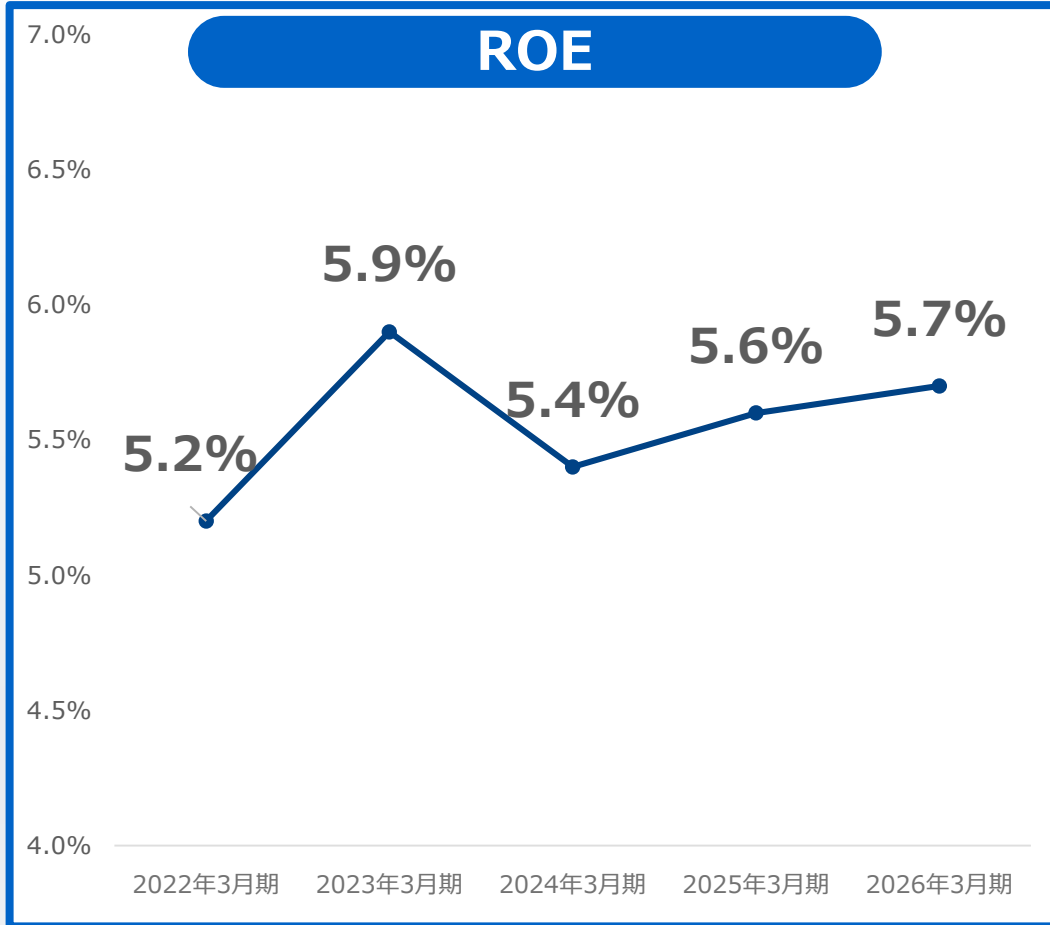
企業価値向上に向けた取り組み

- ROEは目標値の8%を目指しつつ、資本コストを上回る収益力を確保
- 株主還元の検討、株主・投資家との対話を積極的に努めPBR 1倍以上を目指す
- 機動的な利益還元を検討し、株主・投資家との対話・開示の充実を目指す

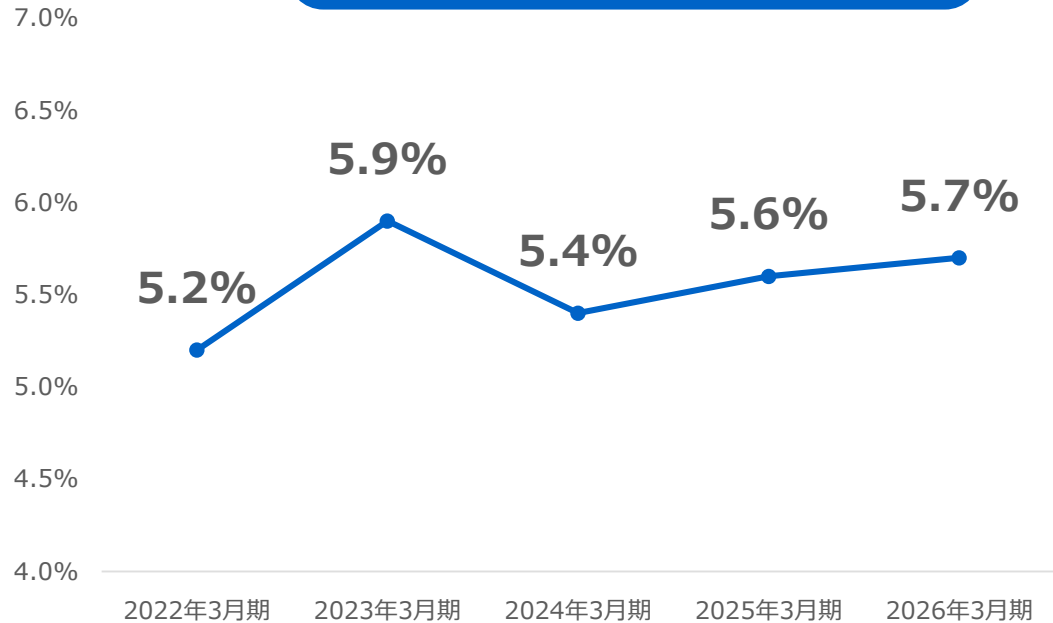
現状認識

- 当社は資本コストを4.9%~6.5%と認識しております。現状のROEは5.7%と資本コスト水準付近にとどまっている。
- 過去最高の売上高、利益水準を確保したものの、市場からの評価までには至らずPBRは1倍割れの状況。

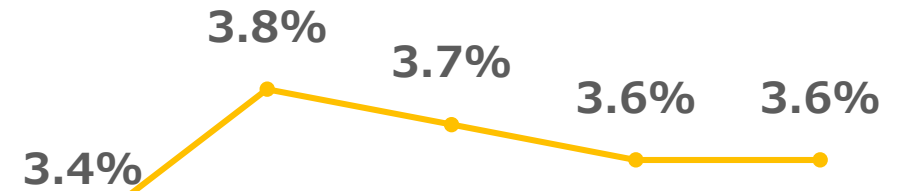
ROE・PBRの推移



ROE



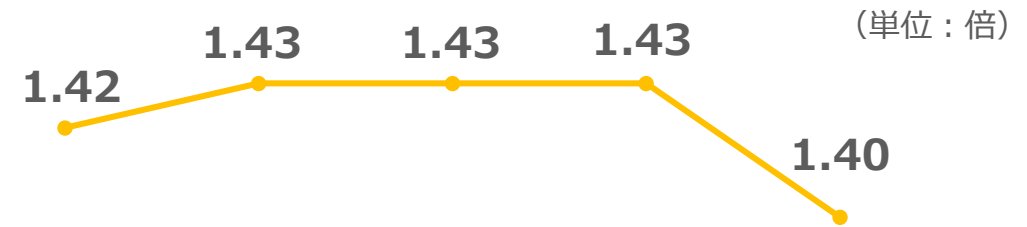
当期純利益率



総資産回転率



財務レバレッジ

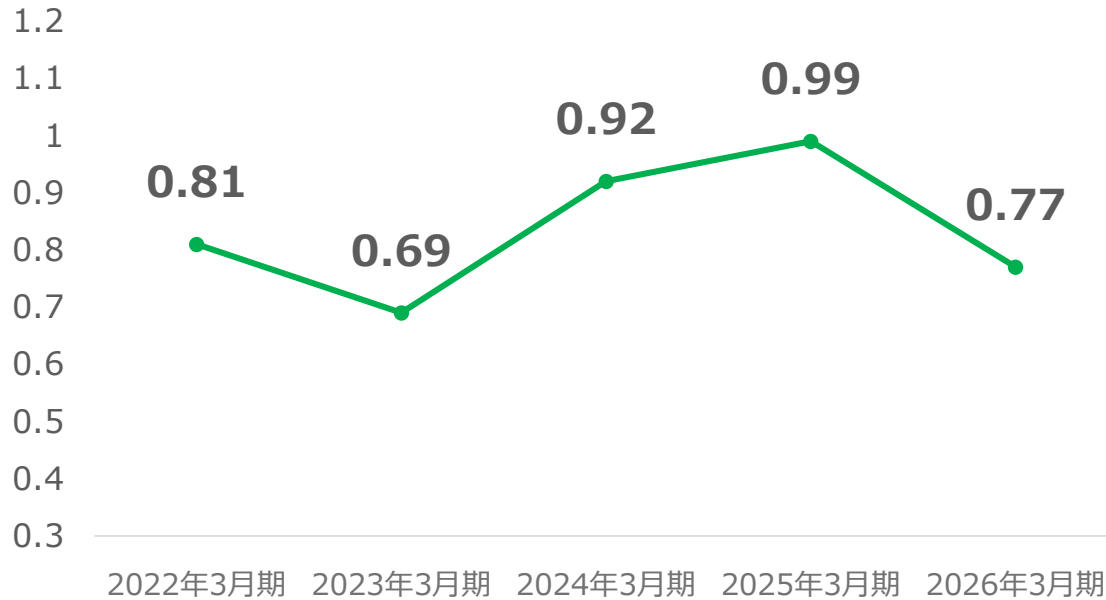


現状分析	
当期純利益率	増収増益となったものの、利益率では横這いで推移。
総資産回転率	増収ながら棚卸資産管理により在庫額は低下したこともあり総資産回転率は、やや改善された。
財務レバレッジ	増益による内部留保の積上げや、有価証券評価額増加により純資産が増加し財務レバレッジは低下した。

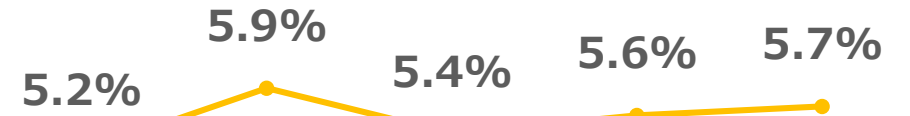
2022年3月期 2023年3月期 2024年3月期 2025年3月期 2026年3月期

PBR

(単位：倍)

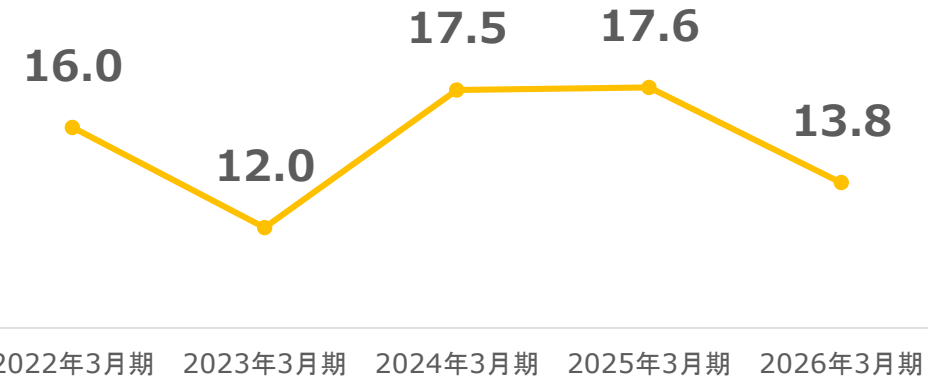


ROE



PER

(単位：倍)



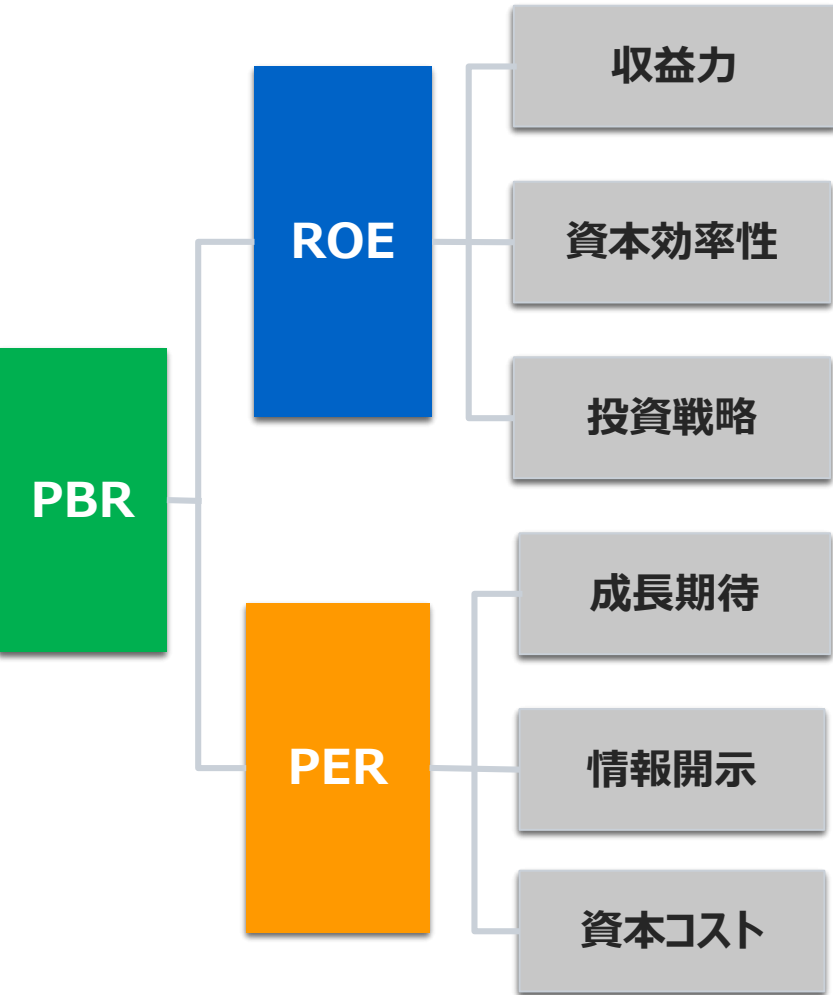
現状分析

自己資本比率が高位にあることからROEなど改善の余地を残しており、過去最高の利益水準にあるものの、市場からの評価にはつながっておらず、PERが低下したため、PBRの低下につながった。

指標と改善項目

主な対応策

進捗概要



ソリューションビジネス拡充
D Xの社内推進による業務効率化
効率的な在庫管理・戦略的な在庫の充実
戦略的設備投資・M&A
アペルザとの協業
自社物流機能の提供価値を創出
サステナビリティ情報の充実
必要に応じて機動的な自己株式取得の検討

- ✓ アペルザDESKの導入（業務効率化）
- ✓ 体験型展示施設「&N LABO」の設置
- ✓ 熊本ロジスの稼働
- ✓ 蓮田物流センター稼働予定

- ✓ 統合報告書を刊行
- ✓ 2025年日経・東証 I R フェア出展
- ✓ 株式の売出しを実施
- ✓ 自己株式の取得および配当性向の見直し、増配を予定

自社物流機能の拡充

- ・ワンストップ機能など顧客が求める利便性や業務の効率化を実現
- ・顧客とシステム連携を行ないタイムリーな商品供給体制を確立

株式会社アペルザとの協業

- ・情報発信、マーケティング機能の向上
- ・DXアプリケーション・コンテンツ、サービスによる企業のDX導入促進と労働人口減少による課題解決の実現
- ・当社グループの提供価値の向上、強化

投資家との対話の充実

- ・機関投資家との個別面談や個人投資家向け会社説明会など、多様なステークホルダーとの対話の機会を増やす

情報開示の拡充

- ・財務情報や経営戦略、非財務情報のより充実した内容の開示
⇒統合報告書の発刊やウェブサイトのリニューアル、サステナビリティ開示の充実、英文開示など、ステークホルダーの期待に応える情報開示の拡充

物流機能の強化

2025年8月に熊本ロジス稼働2026年8月には埼玉県・蓮田に物流センターを開設

DXビジネスの推進

情報発信やマーケティング機能の向上、アプリケーション・コンテンツサービスによるDX導入促進、労働力不足課題の解決などさまざまな取り組みを推進

日経・東証IRフェアへの参加

IRフェアにていただいた意見については、経営陣にフィードバックし社内での議論につなげ、今後もIRフェアへの継続的な参加や機関投資家との面談の機会を増やしていく ※2026年も参加予定

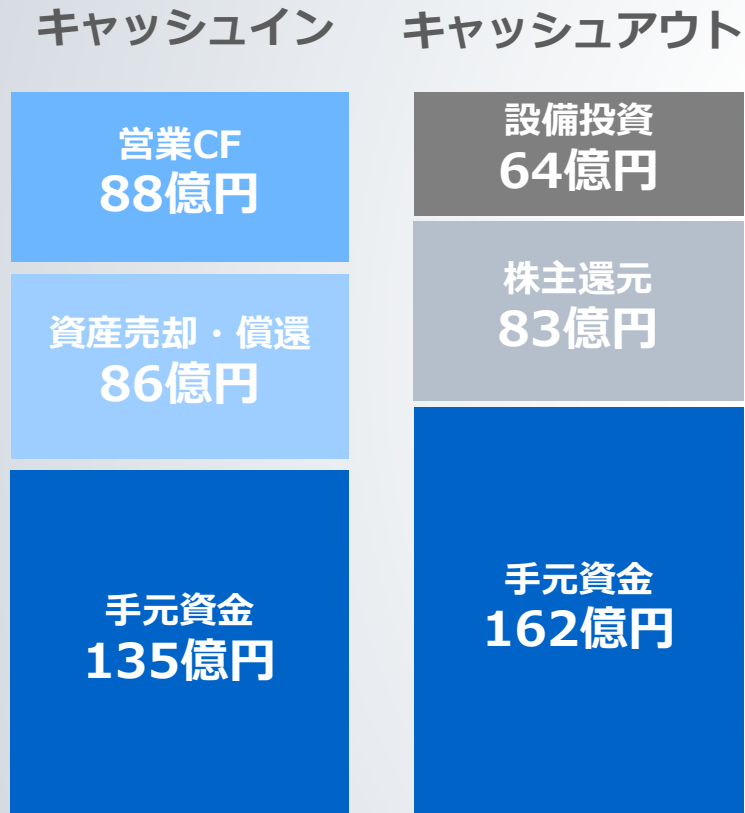
統合報告書の発行

2025年10月に当社初の「統合報告書2025」を発行
※2026年度においても統合報告書発行予定

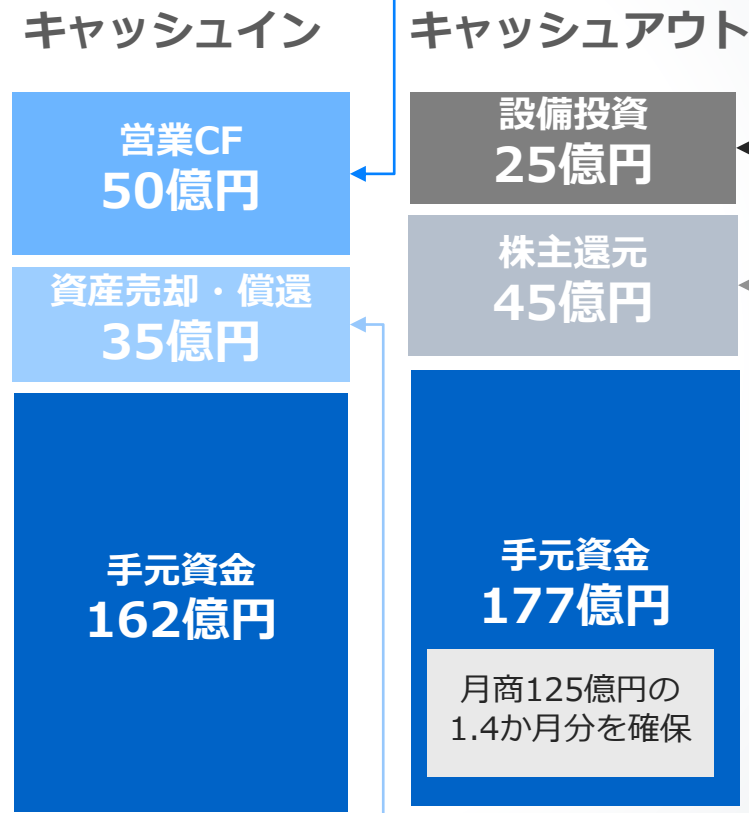
株式の売出しを実施

投資家へのIR効果および流動性を高める

2025年3月期～2026年3月期



2026年度（予想）



売上高の増加に伴う運転資金や戦略的在庫投資で20億円のキャッシュアウトながら増益を見込み50億円の営業CFを想定

蓮田物流センターほか設備投資20億円システム関係投資5億円を計画

株主還元として、配当金25億円自社株取得20億円を実施。

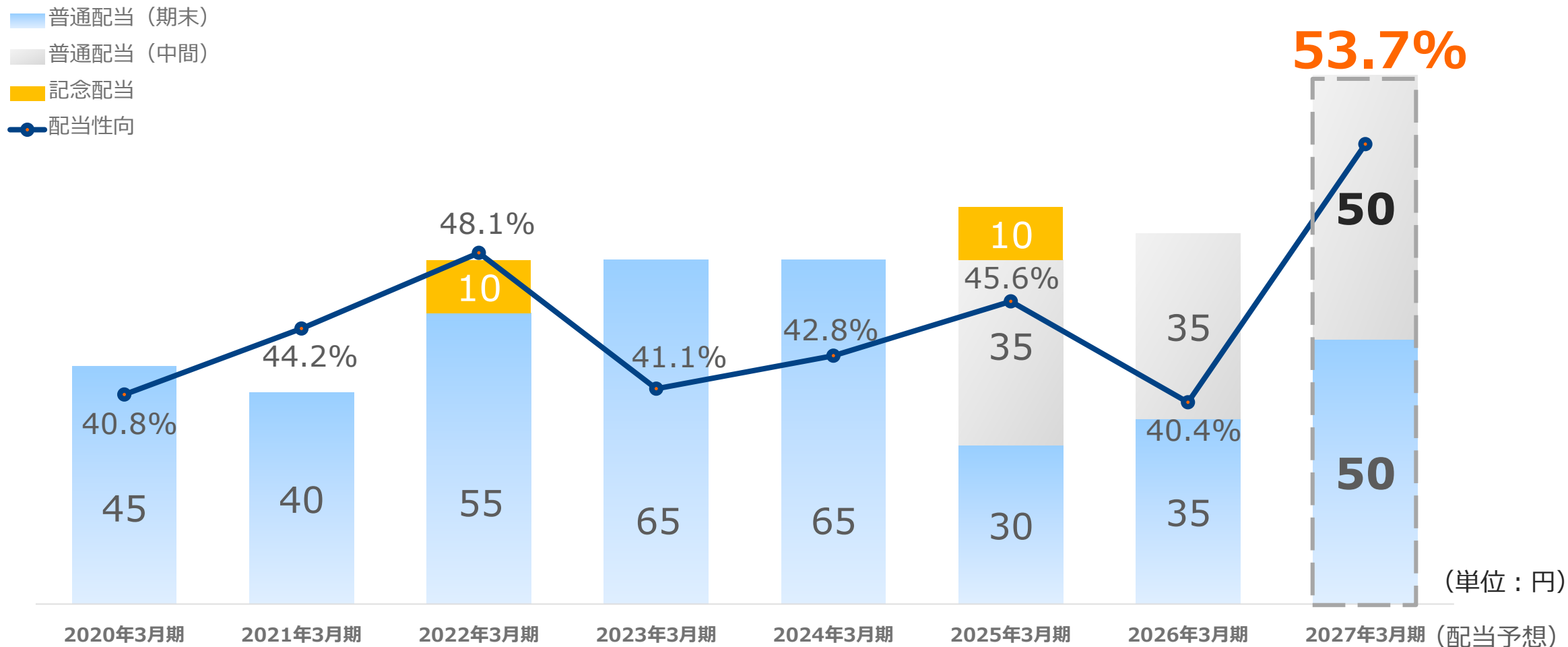
運用資産の償還や政策保有株の売却で35億円のキャッシュインを見込む。

月商125億円の1.4か月分を確保

		変更前 株主還元方針	変更後 新株主還元方針
株主還元方針	配当性向	連結配当性向30%以上 1株当たりの配当金15円を下限	連結配当性向50%以上 ※一過性の損益を除く
	配当金	2026年3月期 中間35円 期末35円 年間70円	2027年3月期 中間50円 期末50円 年間100円
	自己株式取得	必要に応じて機動的な 自己株式の取得	株式の総数 60万株（上限） 価格の総額 20億円（上限） 期間 2026年6月1日～2026年12月23日

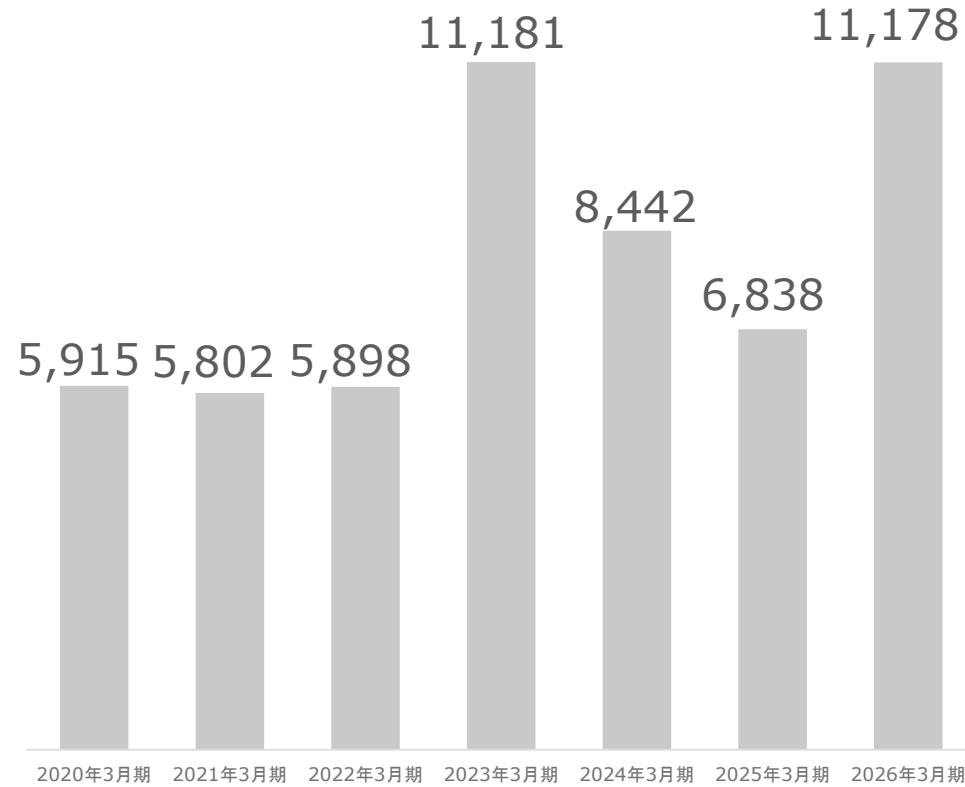
5. 株主還元

- 配当性向は2020年3月期以降7年連続で40%以上を継続
- 2027年度は1株当たり年間100円（中間50円、期末50円）の配当予定



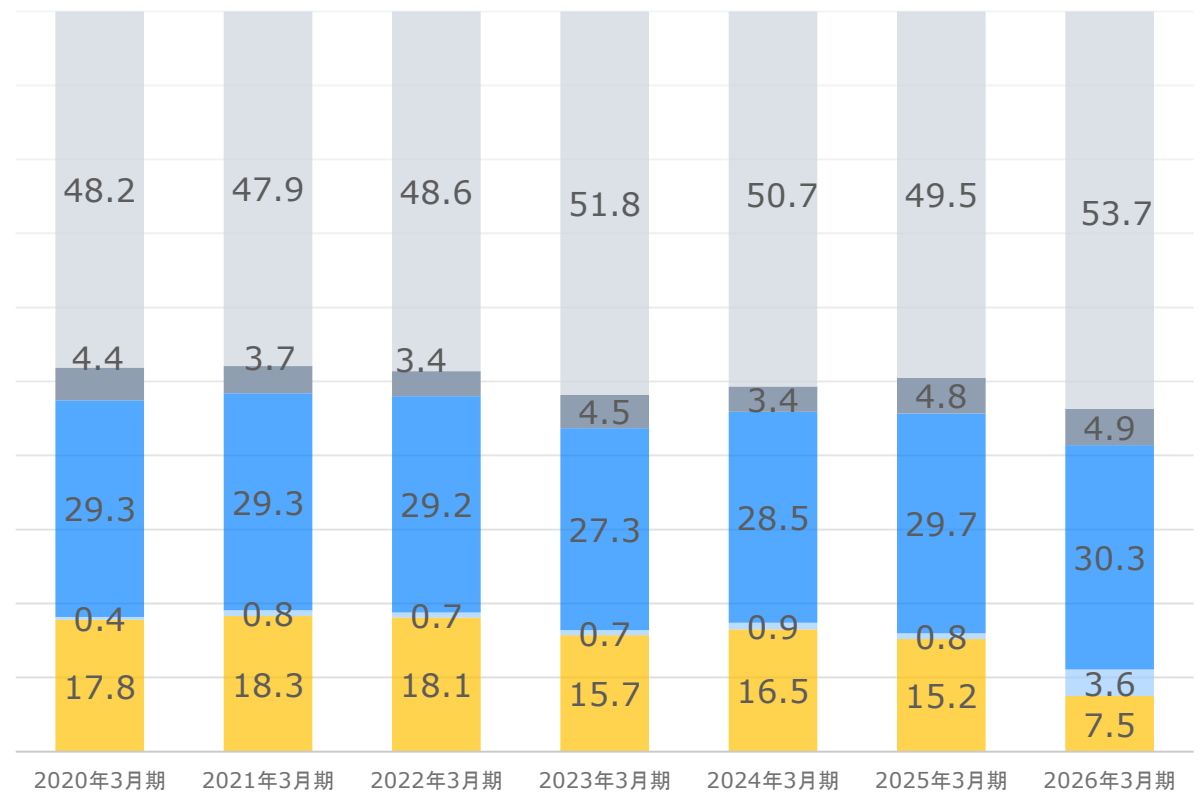
株主数推移

(単位：人)



所有者別の保有割合

(単位：%)



■ 金融機関 ■ 証券会社 ■ その他国内法人 ■ 外国人 ■ 個人・その他

株主優待

3月31日基準（6月贈呈）※1年以上保有

- 100株以上1,000株未満
QUOカード2,000円
- 1,000株以上
QUOカード5,000円



9月30日基準（12月贈呈）

- 100株以上1,000株未満
さぬきうどん300g×3袋
- 1,000株以上
無洗米2kg詰め3パック



会社情報（2026年3月末時点）

社名（商号） 株式会社日伝

本社所在地 〒542-8588 大阪府中央区上本町西1-2-16

創業 1935年3月

設立 1952年1月

資本金 53億6,800万円

従業員数 928名（連結1,050名）

事業内容 動力伝導機器、産業機器、制御機器の販売を主な事業とし、仕入先メーカーにより最新技術を駆使して開発される多種多様な商品をはじめ、その先端技術情報を提供





当資料は、あくまで株式会社日伝をより深く理解していただくためのものであり、必ずしも投資をお勧めするためのものではありません。本説明会および参考資料の内容には、将来に対する見通しが含まれている場合がありますが、実際の業績は様々な要素によりこれら見通しと異なる結果となり得ることをご了承ください。また、本資料およびデータの無断転用はご遠慮ください。